

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 岐阜県広域自治協議会等活動活性化補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 県民生活課 交通安全・コミュニティ係 電話番号：058-272-1111(内3014)

E-mail：c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,296 千円 (前年度予算額： 1,296 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,296	0	0	0	0	0	0	0	1,296
要求額	1,296	0	0	0	0	0	0	0	1,296
決定額	1,296	0	0	0	0	0	0	0	1,296

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

地域の担い手の不足や高齢化、地域活動への参加者の減少、自治会未加入世帯の増加など地域におけるつながりの希薄化が、県内市町村における共通の課題となっている。

自治会は、我が国の伝統的な住民自治組織であり、地域コミュニティの中心的な組織として活動してきており、今後も主体的な活動をしていく必要がある。

(2) 事業内容

県内自治組織の連合体として唯一の存在である「岐阜県自治連絡協議会」が実施する研修会や総会、情報交換の場の開催運営に対し、必要な経費を補助することで、地域間の交流促進や連携強化、住民自治精神の高揚に資する。

(3) 県負担・補助率の考え方

構成市による負担会費の支出や市長会、市議長会が補助金を支出している中、協議会の活動に必要な事務費のみの財政支援であり、広域交流の事務機能や県施策の浸透などの役割を鑑みても県負担は妥当。

【補助率：定額 1,296千円】

※本補助金の内訳：協議会運営事業 296千円、協議会運営事業(総会等開催分) 300千円、研修事業 700千円

※平成21年度から定率制(補助率2/3)に代えて定額制(平成20年度補助金額×10%削減額)を導入。

行財政改革アクションプランの実行により、平成22年度から平成20年度補助金額に対して20%削減。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,296	運営費補助
合計	1,296	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】

2 健やかで安らかな地域づくり

(3) 誰もが暮らしやすい地域

1 地域を支援する人材の育成・確保

(2) 後年度の財政負担

次年度以降、必要な補助金額等について検討を実施

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県広域自治協議会等活動活性化補助金
補助事業者（団体）	（理由）自治会は、行政と住民とをつなぐ重要な組織であり、自治会の良好な活動が県政の推進に対し大きな役割を果たすため。
補助事業の概要	（目的）自治会組織の権能強化や住民自治意識の高揚を図る。 （内容）県内の2以上の市町村連合自治会で組織する広域の協議会等の活動に対する補助事業で、県内唯一の広域連合体である県自治連絡協議会の運営費を補助する。
補助率・補助単価等	定額 定率・その他（例：人件費相当額） （内容）協議会の運営に要する費用、研修会実施に関する費用などを補助。 （理由）行財政改革アクションプラン実施に伴い、平成21年度より定率制から定額制へ変更。平成20年度の補助金額の20%削減額を定額補助。
補助効果	協議会が実施する研修大会や総会、情報交換会等を通じて、活動の推進に役立つ有益な情報が効率的に提供され自治会役員の研鑽が図られるとともに、地域間の交流促進や連携強化、住民自治精神の高揚につながっている。
終期の設定	終期令和8年度 （理由）定率制から定額制へ変更して20年経つ節目の年度であり、事業達成度を検討した方がよいため。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>自治会組織の権能強化や住民自治意識の高揚を図ることにより、地域コミュニティの再生・活性化、地域の絆づくりを推進していく。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R8)	
					達成率	
① 自治会加入率 (全国平均)	66.24% (68.81)	64.83% (68.54)	63.35% (67.77)	全国平均 以上	全国平均 以上	93.47%
補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度 1,296千円	R5年度 1,553千円	R6年度 1,296千円			

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<p>常任理事会、総会、研修大会</p> <p>新型コロナウイルスの影響が縮小したことにより、通常どおり研修大会や総会等を開催した。また、情報交換会等の機会を通じて、自治会活動の推進に役立つ有益な情報が効率的に提供され、関係者の研鑽が図られるとともに、地域間の交流促進や連携強化、住民自治精神の高揚につながった。</p> <p>指標① 目標：312 実績：312 達成率：100%</p>
令和5年度	<p>常任理事会、総会、研修大会、中部連絡協議会</p> <p>通常どおり研修大会や総会等を開催したほか、幹事県として中部連絡協議会を開催した。また、情報交換会等の機会を通じて、自治会活動の推進に役立つ有益な情報が効率的に提供され、関係者の研鑽が図られるとともに、地域間の交流促進や連携強化、住民自治精神の高揚につながった。</p> <p>指標① 目標：68.81 実績：66.24 達成率：96.26%</p>

令和6年度	<p>常任理事会、総会、研修大会 通常どおり研修大会や総会等を開催した。また、情報交換会等の機会を通じて、自治会活動の推進に役立つ有益な情報が効率的に提供され、関係者の研鑽が図られるとともに、地域間の交流促進や連携強化、住民自治精神の高揚につながった。</p>
	<p>指標① 目標:68.54 実績:64.83 達成率:94.58%</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価)	<p>3</p> <p>当課が取り組む「地域コミュニティの再生・活性化、地域の絆づくり」を推進するには、共助の精神により、住民主体の活発な地域活動が行われることが重要であり、自治会が中心的な役割を果たすことになる。自治会組織の権能強化や住民自治意識の高揚を図るため、県内唯一の広域連合体である自治連絡協議会の活動へ県が補助することは妥当である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2:期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1:期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0:ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	<p>2</p> <p>協議会が実施する研修大会や総会、情報交換会等の機会を通じて、自治会活動の推進に役立つ有益な情報が効率的に提供され、関係者の研鑽が図られるとともに、地域間の交流促進や連携強化、住民自治精神の高揚につながっている。 県内各地の自治会関係者が一堂に会する機会である研修大会において、長年にわたって住民組織の長として地域活動に貢献された方々に対し、その功績を賞賛するとともに感謝の意を伝える知事表彰を行うことにより、自治会関係者の士気高揚と自治会活動の推進に寄与している。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価)	<p>1</p> <p>協議会が実施する研修大会や総会、情報交換会等の機会では、県内各地の自治会関係者が一堂に会するため、広域的な情報交換及び共有を行うことができ、地域間の交流促進や連携強化につながっている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域活動の担い手の不足や高齢化、参加者の減少、自治会未加入者の増加など、地域コミュニティにおけるつながりの希薄化が課題となっている。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 運営費の補助額については、アクションプランの実行(H22年度20%削減)等により補助の縮小を図っている一方で、物価上昇の影響等により必要経費が増加する傾向にあるため、今後も継続して補助する必要がある。</p>
--